情報通信審議会IoT新時代の未来づくり検討委員会

2018年2月19日

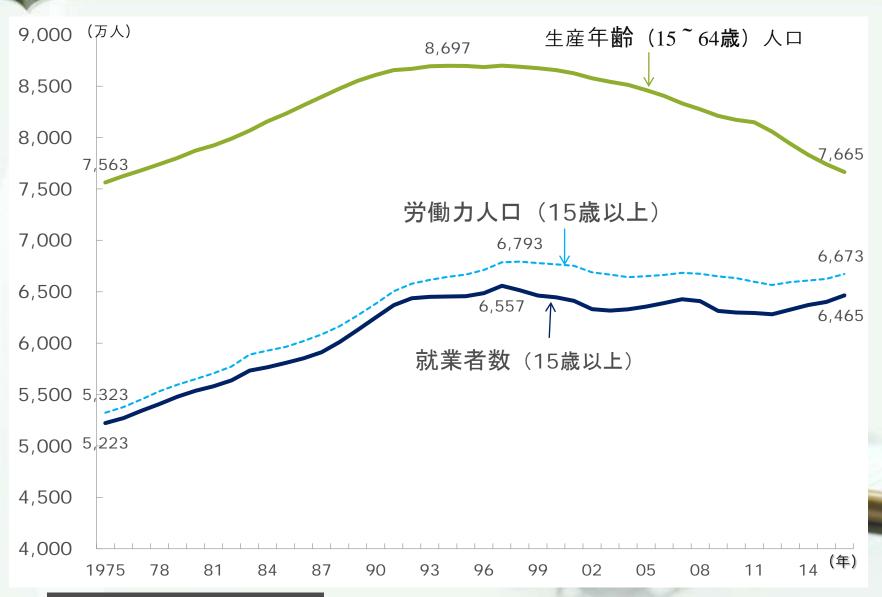
人口減少と 地域の就業者・企業数の推移



I.人口減少と労働力不足



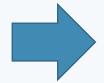
生産年齢人口、労働人口、就業者数の推移



資料:総務省統計局「労働力調査」

労働力人口の減少対策

女性の労働力率の引上げ・技能向上



出生率の低下? 仕事と子育ての**両**立支援の必要性

高齢者の労働力率の引き上げ・仕事の質 の向上→定年制の見直し

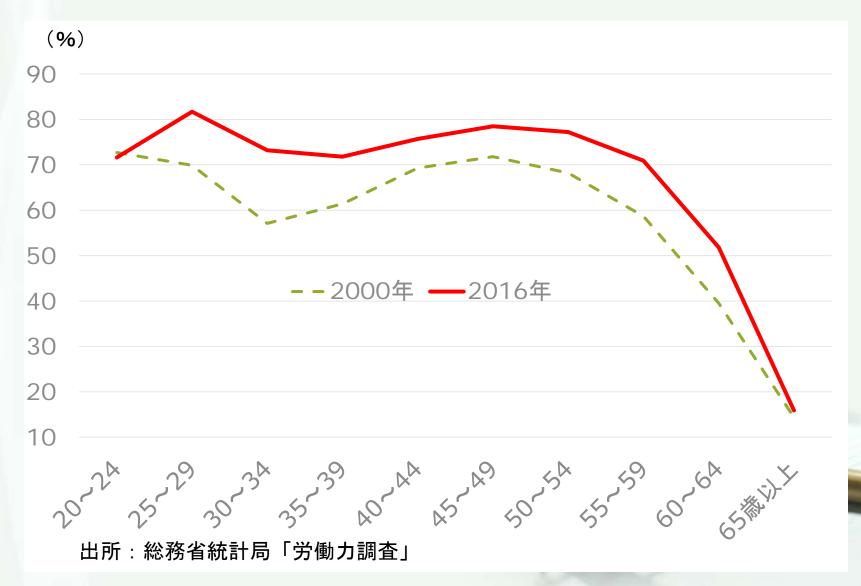
生産性の向上・キャリア形成の促進

今後は?

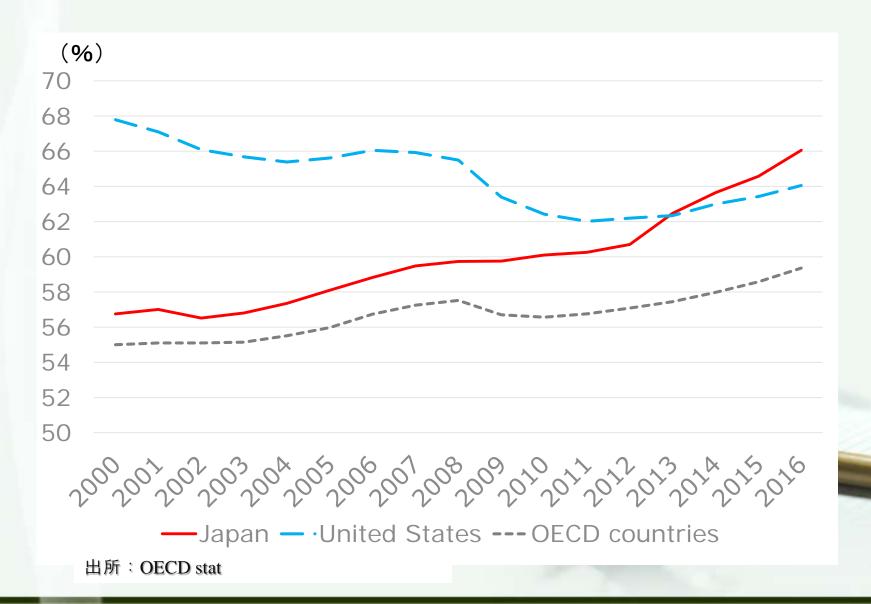
Ⅱ.日本の女性就業



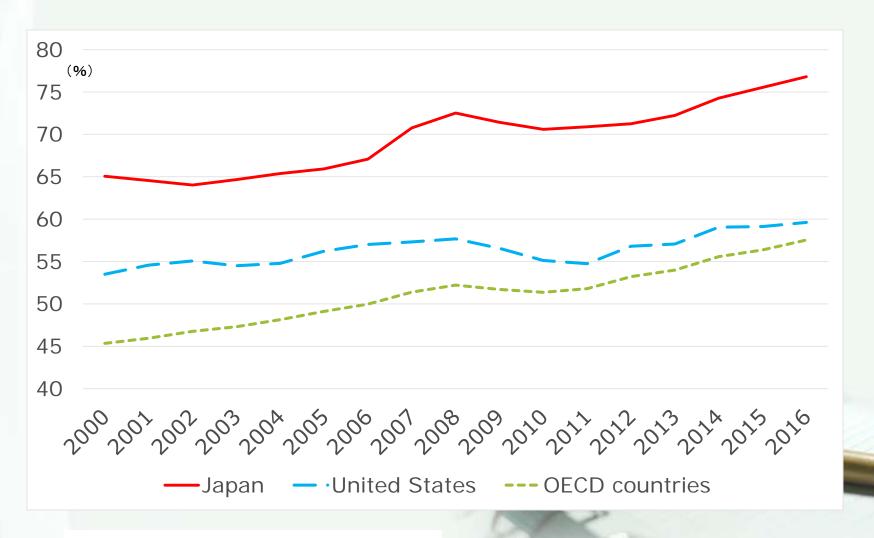
日本の年齢別女性労働力率の推移(2000年・2016年)



日本・アメリカ・OECD諸国の女性就業率の推移 (15~64歳)

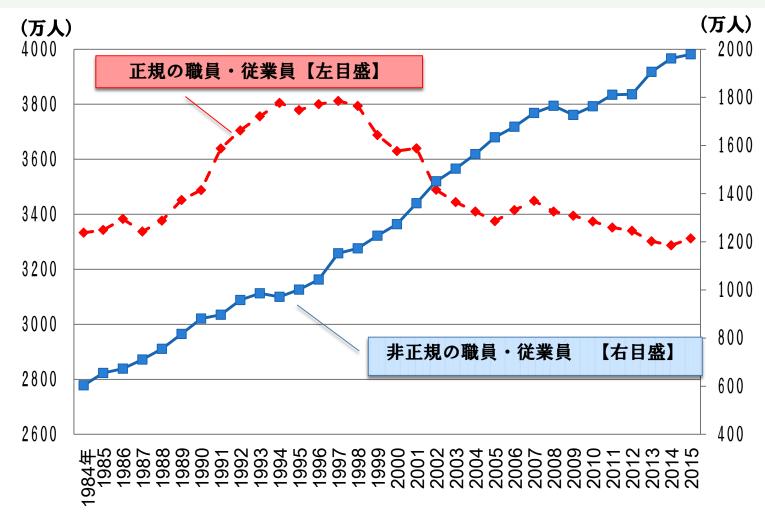


日本・アメリカ・OECD諸国の男性高齢者の就業率の推移 (60~64歳)



出所: OECD stat

日本の正規・非正規労働者数の推移



出所:平成13年以前は「労働力調査特別調査」平成14年以降は「労働力調査詳細集計」

注:平成13年以前は2月の値、平成14年以降は年平均。

Ⅲ.地域における人口減少と 女性就業



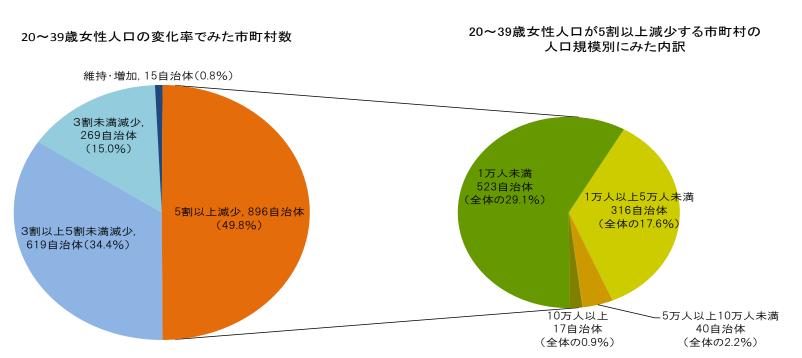
年齢階層別人口推計(単位: 千人)

	実績			推計(2012年)			推計(2017年)				
	1980年	2000年	2015年	2030年	2040年	2050年	2060年	2030年	2040年	2050年	2060年
総数	117,060	126,926	127,095	116,618	107,276	97,076	86,737	119,125	110,919	101,923	92,840
15歳未満	27,507	18,472	15,945	12,039	10,732	9,387	7,912	13,212	11,936	10,767	9,508
15~19歳	8,272	7,488	6,054	4,945	3,933	3,583	3,133	5,038	4,351	4,020	3,619
20~64歳	70,563	78,731	71,227	62,784	53,933	46,430	41,050	63,716	55,426	48,730	44,309
65~74歳	6,988	13,007	17,546	14,065	16,448	13,830	11,279	14,275	16,814	14,235	11,536
75歳以上	3,660	8,999	16,322	22,784	22,230	23,846	23,362	22,884	22,392	24,170	23,866

出所:総務省統計局「人口推計」社会保障・人口問題研究所「日本の**将来**人口推計」

人口移動は収束しないのではないか その場合には、消滅可能性の高い地域が大幅に増える

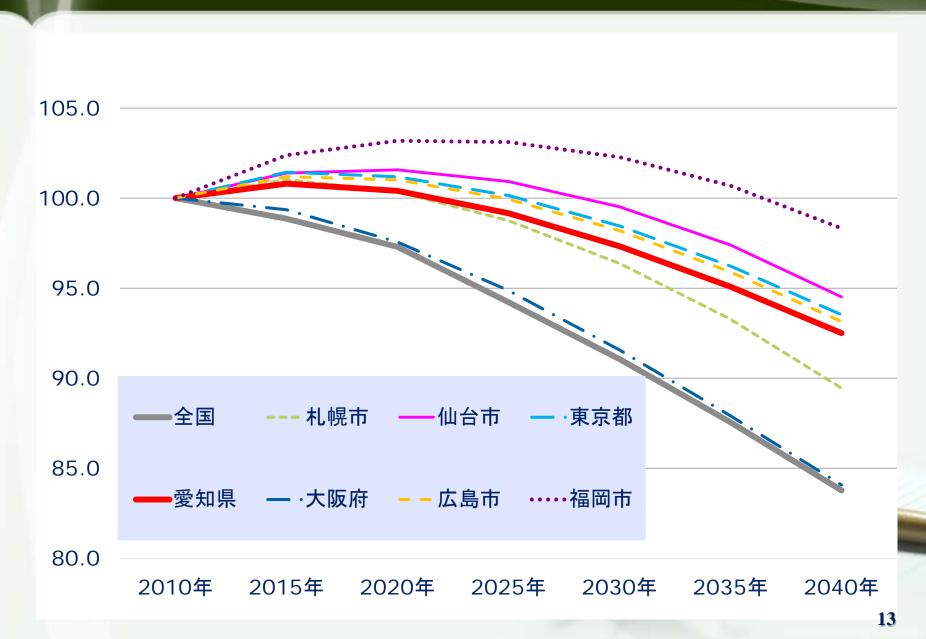
人口移動が収束しないケースにおいて「20~39歳の女性人口」が 5割以下に減少する自治体数の推計結果



(備考)

- 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
- 2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
- 3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

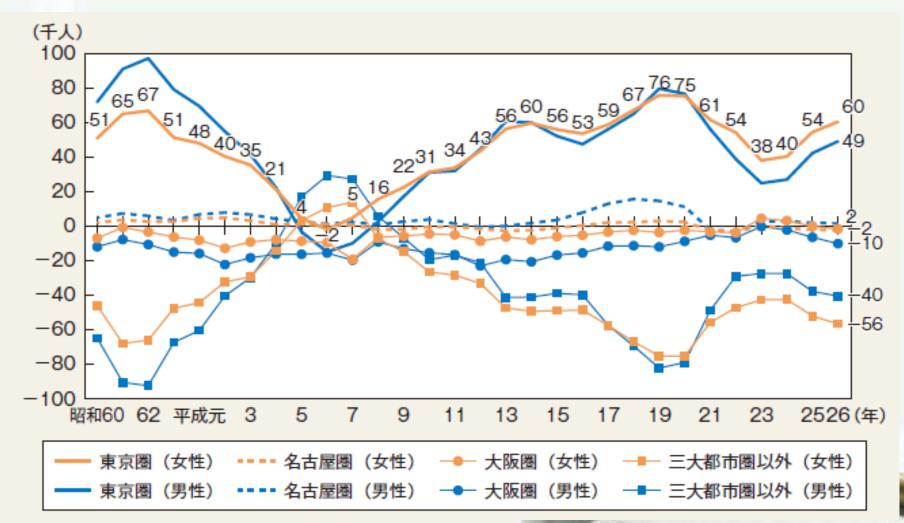
大都市の人口推計(2010=100)



自然增減/社会増減(2015-2040)

	増減	自然増減	社会増減	人口 増減率	自然 増減率	社会 増減率
札幌市	-221,486	-312,605	91,119	-11.5	-16.2	4.7
仙台市	-71,994	-113,511	41,517	-6.8	-10.7	3.9
東京	-1,041,812	-2,058,563	1,016,751	-7.8	-15.4	7.6
栃木県	-330,370	-295,670	-34,700	-16.7	-15.0	-1.8
愛知県	-614,775	-771,067	156,292	-8.2	-10.3	2.1
大阪府	-1,354,756	-1,371,496	16,740	-15.4	-15.6	0.2
広島市	-94,448	-119,264	24,816	-8	-10	2.1
福岡市	-59,407	-141,342	81,935	-4	-9.4	5.5

圏域別の転入超過数の推移(男女別、昭和60~平成26年)



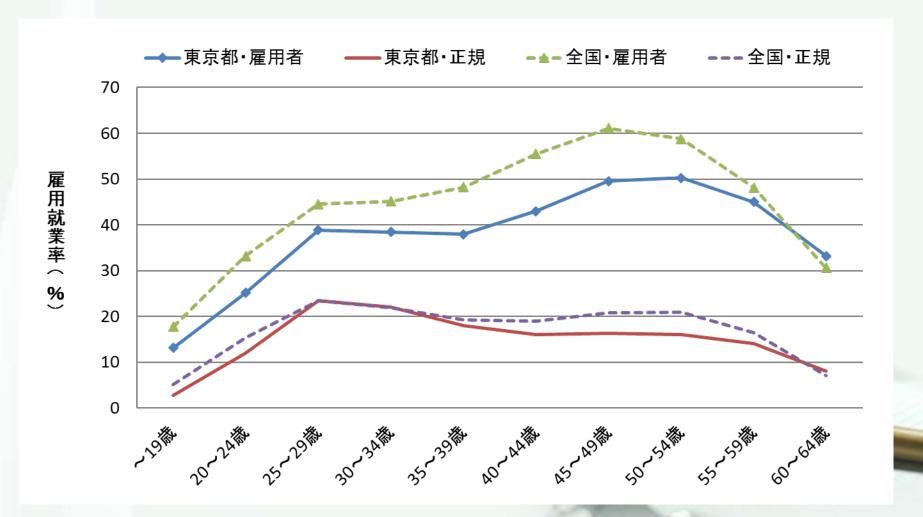
(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

2. 日本人移動者の値。

3. 圏域は、以下の通り分類している。 東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏:京都府,大阪府,兵庫県,奈良県 三大都市圏以外:東京圏,名古屋圏及び大阪圏に含まれない道県

全国と東京都在住の有配偶女性の雇用就業率・正規雇用就業率



出所:『国勢調査』

育児をしている25~44歳女性の都道府県別有業率(2012年)

	全国	52.4
1	神奈川県	41.1
2	兵庫県	43.2
3	埼玉県	46.4
4	千葉県	46.7
5	大阪府	46.7
6	奈良県	46.8
7	北海道	48.2
8	東京都	50.0
9	滋賀県	50.1
10	愛知県	51.0
10	山口県	51.0

出所:総務省統計局 『就業構造基本調査』

IV.地域の人口高齢化と 企業数の減少(貯蓄・融資・開業率・廃業率)



全国における都道府県別預金合計の構成比(%)

	東京	大阪府	愛知県
1998年	26.3	9.9	5.3
1999	26.2	9.9	5.4
2000	25.3	9.9	5.6
2001	26.6	10.9	5.7
2002	26.9	10.9	5.8
2003	27.9	11.0	5.9
2004	28.1	11.2	5.9
2005	28.6	11.4	6.0
2006	28.3	11.4	6.1
2007	29.0	11.6	6.2
2008	29.4	11.7	6.6
2009	29.2	11.9	6.8
2010	29.8	12.2	6.8
2011	29.1	12.3	7.0
2012	29.7	12.6	7.1
2013	30.3	12.6	7.2
2014	30.9	12.8	7.4
2015	32.2	13.3	7.7
2016	34.1	13.9	8.0
2017	34.5	14.0	8.1

全国における都道府県別預金貸出金の構成比(%)

	東京	大阪府	愛知県
1998年	40.8	11.6	4.1
1999	40.2	11.5	4.1
2000	39.2	11.2	4.1
2001	37.6	10.5	3.8
2002	35.4	9.8	3.6
2003	33.5	9.2	3.5
2004	31.5	8.8	3.4
2005	32.4	8.7	3.4
2006	32.9	8.6	3.5
2007	33.7	8.5	3.5
2008	37.4	8.2	3.5
2009	36.5	8.1	3.4
2010	36.2	7.9	3.4
2011	36.3	7.9	3.5
2012	37.5	8.0	3.5
2013	38.8	8.0	3.6
2014	40.3	8.1	3.7
2015	41.8	8.0	3.7
2016	43.3	8.1	3.8
2017	43.0	8.0	3.8

企業数の推計結果(全国計)

(単位:社、2015年=100)

全国計	15年末	20年末	25年末	30年末	35年末	40年末
企業数	4, 025, 398	3, 607, 478	3, 194, 723	3, 102, 620	3, 013, 555	2, 956, 245
(2015年=100)	100.0	89. 6	79. 4	77. 1	74. 9	73.4
企業数の増加	-321, 325	-417, 920	-412, 756	-92, 102	-89, 065	-57, 310
純創業	_	675, 551	526, 781	429, 812	353, 824	279, 822
粗創業	_	735, 456	699, 147	670, 390	642, 482	609, 753
創業後の廃業	_	-59, 905	-172, 366	-240, 578	-288, 658	-329, 931
経営者の高齢化に伴う廃業	_	-1, 042, 290	-893, 106	-480, 178	-402, 062	-297, 304
現経営者による廃業	-	-1, 034, 052	-845, 471	-395, 540	-286, 851	-173, 397
後継経営者による廃業	_	-8, 237	-47, 635	-84, 637	-115, 212	-123, 908
倒産	_	-51, 181	-46, 430	-41, 737	-40, 827	-39, 828

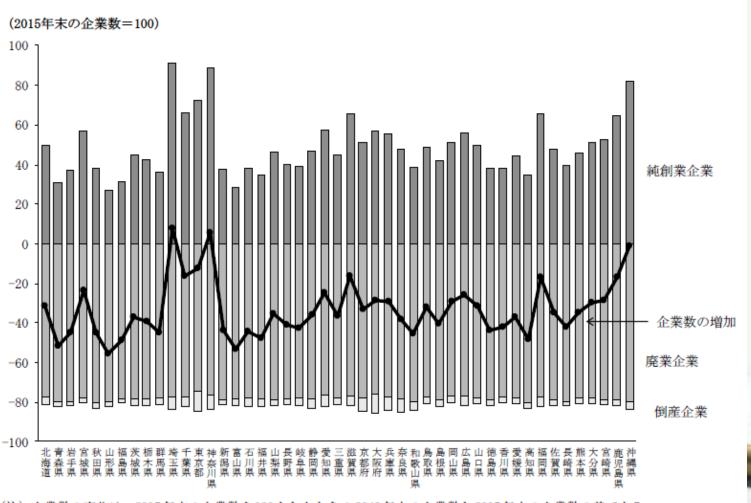
(注) 太枠内は推計値である。

出所;村上義明・児玉直美・樋口美雄「地域別企業数の将来推計」

(特集「人口減少と地方経済」樋口責任編集『フィナンシャル・レビュー』2017年第3号)

企業数の増加(15→40年末)とその内訳

都道府県別



(注)企業数の変化は、2015年末の企業数を100としたときの2040年末の企業数と2015年末の企業数の差である。

出所;村上義明・児玉直美・樋口美雄「地域別企業数の将来推計」 (特集「人口減少と地方経済」樋口責任編集『フィナンシャル・レビュー』2017年第3号)

Thank You

ご清聴ありがとうございました